

「よくわかる公共土木工事の設計変更」更新情報

■よくわかる公共土木工事の設計変更

(平成 29 年 9 月 21 日更新)

書籍の内容は平成 28 年 5 月時点の情報をベースに作成しています。
それ以降の諸規定や基準の改定情報等をお知らせします。

- p.6 欄外※2 他 土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版),
国土交通省関東地方整備局, 平成 27 年 6 月 → **平成 28 年 5 月**
※平成 28 年版への改定は, 工事一時中止ガイドラインの改定によるもので,
記述内容に変更はありません。以下, 同様です。
- p.7 中 ※公共工事標準請負契約約款は, **平成 29 年 7 月 25 日**に変更になりました。
変更があったのは, 第 3 条, 7 条, 10 条, 47 条, 48 条, 50 条であり, 「1-5」
の内容は変わりません。
- p.33 参考文献
4. 国土交通省大臣官房地方課, 大臣官房技術調査課, 大臣官房官庁営繕部計画課 :
国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン, 2013.3
※**2016.4.28 に最新版が発刊されています。**
- p.39~p.42 ※以下の通り改定等がありました。

No	区分	名称	発出者	年月日	文書番号	最終改正	文書番号	文書の趣旨
12	資格審査	工事請負業者選定事務処理要領	国土交通事務次官	昭和41年12月23日	建設省厚第76号	平成29年3月8日	国地契第77号	競争参加者の資格と資格審査、並びに競争参加者の選定等の事務取扱
13	入札契約手続	一般競争入札方式の実施について	建設大臣官房長	平成6年6月21日	建設省厚第260号	平成28年6月14日	国地契第29号	一般競争入札方式における公告から入札執行の実施手続き (WTO対象工事)
14	入札契約手続	一般競争入札方式の拡大について	国土交通省大臣官房長	平成17年10月7日	国地契第80号	平成28年6月14日	国地契第29号	対象工事を拡大した一般競争入札方式のをにおける公告から入札執行の実施手続き

20	契約	公共工事標準請負契約約款	中央建設業審議会	昭和25年2月21日		平成29年7月25日	中央建設業審議会	
21	契約	工事請負契約書の制定について	建設事務次官	平成7年6月30日	建設省厚契発第25号	平成29年8月25日	国地契第2号 国北字第8号	国土交通省直轄工事に適用する契約書の通知。「公共工事標準請負契約約款」に準拠している。平成29年10月1日より新標準契約約款適用予定。昨年度以降、H29.2、H29.3、H29.8に改定。
22	契約	工事請負契約書の運用基準について	建設大臣官房長	平成7年6月30日	建設省厚契発第27号	平成28年12月28日	国地契第58号 国官技第246号 国営計第75号	工事請負契約書の条項別の運用基準。

28	仕様書	土木工事共通仕様書(案)について	国土交通省大臣官房技術審議官	昭和43年12月23日	建設省官技発第95号	平成29年3月31日 (通常、2年に1回改訂)	国官技第333-1号	土木工事、港湾工事、空港工事、その他これらに類する工事に係る、工事請負契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定めている。
29	仕様書	土木工事施工管理基準及び規格値(案)について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成7年9月25日	建設省技調発第120号	平成29年3月31日 (通常、2年に1回改訂)	国官技第333-2号	土木工事共通仕様書(案)に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたもの。
30	仕様書	写真管理基準(案)について	国土交通省大臣官房技術調査室長	平成11年8月26日	建設省技調発第138号	平成29年3月31日	国官技第334号	土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真(電子媒体によるものを含む)の撮影に適用する。

36	積算	土木請負工事工事費積算要領及び基準の運用について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成28年3月14日	国官技第348号	平成29年3月15日	国官技第304号	No.35通達の運用通達。平成28年3月に従来の通達を統合した。
37	積算	土木工事標準歩掛について	建設大臣官房技術参事官	昭和58年2月2日	建設省機発第37号	平成29年3月15日 (通常、毎年改訂)	国総公第83号	土木請負工事費の積算に必要な、施工単位別の労務、材料、機械器具等の歩掛(所要量)に関して、標準的な値を示した文書
38	積算	施工パッケージ型積算方式の試行について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成24年3月20日	国官技発第360号			施工パッケージ型積算の試行実施要領及び積算基準の通知。別途改定通知有り。最新は平成29年4月1日以降適用版。

49	監督検査	請負工事成績評定要領の運用について	国土交通省大臣官房技術審議官	平成13年3月30日	国官技第93号	平成27年3月20日	国官技第309号	工事成績評定並びに難易度評価の実施要領
----	------	-------------------	----------------	------------	---------	------------	----------	---------------------

●p.46 上 2, p.48 上 4, 8, 19 など

※平成 29 年度の共通仕様書改定で、契約書に添付する図面について、「契約図面」とされました。但し、「図面」の定義に変更はありません。

(更新情報の●p.329 参照)

●p.52 表下 ※数量算出要領は平成 29 年 4 月版が発行されていますが、枠囲み内に変更はありません。

●p.54 上 16 ※平成 29 年 4 月 1 日からは、416 施工パッケージになりました。

●p.69 表—2 ※以下の通り改定等がありました。

地方整備局等	工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版)等※				条件明示/特記仕様書/三者会議関係の文書	備 考
	設計変更ガイドライン	工事一時中止ガイドライン	設計図書の照査ガイドライン	総合版に含まれる他の文書等		
北海道開発局	・工事請負契約における設計変更ガイドライン,平成27年9月改定 ・設計変更事例集(第8版),平成28年2月改定	工事一時中止に係るガイドライン(案),平成28年4月改定	・設計図書の照査ガイドライン,平成27年9月改定 ・照査項目チェックリスト,平成27年9月改定	-	・土木工事条件明示の手引き(案),平成27年9月改定 ・条件明示チェックリスト,平成27年9月改定 ・平成27年度施工効率向上プロジェクト,平成27年4月	
東北地方整備局	【総Ⅰ】設計変更ガイドライン 【総Ⅳ】設計変更事例集	【総Ⅱ】工事一時中止に係るガイドライン,平成28年3月29日 【総Ⅱ-2】工事一時中止に伴う増加費用の取扱いについて	【総Ⅲ】設計図書の照査ガイドライン 照査項目チェックリスト	【総Ⅴ】受発注者間のコミュニケーション 【総Ⅵ】参考資料(位置づけ、請負契約書)	・土木工事条件明示の手引き(案),平成27年7月 ・条件明示チェックリスト	【総】は、工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版),平成27年7月
関東地方整備局	【総Ⅰ】設計変更ガイドライン 【総Ⅳ】設計変更事例集	【総Ⅱ】工事一時中止に係るガイドライン(案) 【総Ⅱ-2】工事一時中止に伴う増加費用の取扱いについて	【総Ⅲ】設計照査ガイドライン 照査項目チェックリスト	【総Ⅴ】受発注者間のコミュニケーション 【総Ⅵ】参考資料	・土木工事条件明示の手引き(案),平成27年6月 ・条件明示チェックリスト ・設計変更審査会の運用方針,平成27年4月1日改定 ・設計/施工技術連絡会議(「三者会議」)運用方針,平成28年4月1日改定 ・ワンデーレスポンスの手引き,平成21年4月	【総】は、工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版),平成28年5月
中部地方整備局	【総Ⅰ】設計変更ガイドライン 【総Ⅳ】設計変更事例集 ・設計変更に伴う適正な措置について,平成20.11.25 ・付加的業務の運用基準(案)の試行の改定について,平成28.3.28	【総Ⅱ】工事一時中止に係るガイドライン(案) 【総Ⅱ-2】工事一時中止に伴う増加費用の取扱いについて ・工事請負契約第20条による工事一時中止の取扱いについて,平成23年11月14日	【総Ⅰ】設計変更ガイドライン10 設計図書の照査要領,平成17年3月	【総Ⅴ】受発注者間のコミュニケーション 【総Ⅵ】参考資料(請負契約書、中部版ワンデーレスポンス概要、現増推進会議概要)	・条件明示チェックリスト ・現増推進会議について(通知),平成24年3月22日 ・工事監修におけるワンデーレスポンスの実施について,平成20年11月5日	【総】は、工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版),平成28年8月
近畿地方整備局	【総Ⅰ】設計変更ガイドライン(案) 【総Ⅳ】設計変更事例集	【総Ⅱ】工事一時中止に係るガイドライン(案) 【総Ⅱ-2】工事一時中止に伴う増加費用の取扱いについて	【総Ⅲ】設計照査ガイドライン(案)	【総Ⅴ】受発注者間のコミュニケーション 【総Ⅵ】参考資料	・土木工事 施工条件明示の手引き(案),平成28年3月 ・工事施工調整会議(三者会議)ガイドライン(案),平成27年7月	【総】は、工事請負契約におけるガイドライン(総合版),平成28年6月
中国地方整備局	工事請負契約に係る設計・契約変更ガイドライン(案),平成27年7月	工事一時中止に係るガイドライン(案),平成28年3月	-	-	・工事監修におけるワンデーレスポンスの手引き,平成19年6月	
四国地方整備局	・直轄請負工事における設計変更ガイドライン(案),H27.6月改定 ・設計変更事例集,H27.6月	工事一時中止に係るガイドライン(案), H27.6月改定	・設計図書の照査ガイドライン,平成21年3月	-	・工事実施段階における「設計施工調整会議」の実施について,平成27年6月24日 ・四国地方整備局の工事監修におけるワンデーレスポンス実施方針,平成21年7月16日 ・設計変更協議会実施要領(案)の改定について,H28.8月改定	

●p.72 上 8 枠田 ※⑥が追加になりました。

→ ⑥他工事等に使用するため、工事完成後も存置される必要のある仮設

●p80 欄外※1 ……平成 27 年 8 月 → 平成 28 年 8 月

●p83 欄外 ……平成 16 年 3 月 1 日, 国総建第 315 号

→ 平成 28 年 12 月 19 日, 国土建第 349 号

●p92 欄外※ 2, p93 参考文献

※ICT 施工関連の基準等は、頻繁に新規制定, 改訂が実施されています。

最新の基準等は下記の HP で見ることができます。

[国土交通省 HP>政策・仕事>総合政策>建設施工・建設機械>

I C T の全面的な活用]

●p93 参考文献

24. 国土交通省中部地方整備局 技術管理課: 設計図書の照査ガイドライン(案), 2005.3

※中部地方整備局版の「設計図書の照査要領」は、「設計変更ガイドライン(統合版), 2016.8」に収録されています。

●p100 上 1 ※修正 土木工事安全施工技術指針, 平成 21 年 3 月 21 日→平成 29 年 3 月

●p.152 参考文献

2. 国土交通省北海道開発局: 設計変更事例集(第 7 版), 平成 27 年 1 月

※第 8 版が平成 28 年 2 月に発行されています。

6. 国土交通省関東地方整備局：工事請負契約における設計変更ガイドライン
(総合版)，平成27年6月 → 平成28年5月

※本書では，国土交通省関東地方整備局：「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版），平成27年6月」の「I 設計変更ガイドライン」を「設計変更ガイドライン，平成27年」という。

※総合版は平成28年5月版に改定されていますが，設計変更ガイドラインには変更はありません。

- p170 上2 ※修正 工事請負契約書の運用基準について（平成27年6月30日，
国地契第20号，平成22年9月6日最終改正，国地契第20号
→平成28年12月28日最終改正，国地契第58号）

- p196 ※公共工事標準請負契約約款は，平成29年7月25日に変更になりました。
変更があったのは，第3条，7条，10条，47条，48条，50条です。
※第3条は，(A) (B) 共に以下の第2項が追加になり，従来の第2項は第3項
となります。
2 内訳書には，健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を
明示するものとする。

- p.329 上5, 19 ※平成29年度版の共通仕様書では，1-1-1-2-10に「契約図面」が加え
られ，設計図書の定義に変更がありました。但し，「図面」の定義に
変更はありません。
○設計図書とは，仕様書，図面，・・・
→ ○設計図書とは，仕様書，契約図面，・・・)
(追加)
10.契約図面 契約図面とは，契約時に設計図書の一部として，契約書に添付され
ている図面をいう。

- p.329 下3 ※修正 ○工事着手とは，・・・詳細設計又は工場製作を・・・
→○工事着手とは，・・・詳細設計または工場製作を・・・(※共仕改定)

- p.331 下6 ※修正
「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」の最終改正の更新
→ 平成25年10月1日最終改正，国地契第37号，国官技第143号，
国営計第61号